

廃止・休止・リフォーム事業別一覧表

は重点事業
はみえの舞台づくりプログラム
は市町予算に係るもの

1 廃止事業一覧表

(単位：千円)

施策番号	事業名	区分	平成21年度 当初予算額A	平成22年度 当初予算額B	差引 B - A	説 明
【111 人権尊重社会の実現】						
111	特色ある人権のまちづくり発掘事業費		1,026	0	-1,026	単年度の事業として終了したため平成21年度をもって廃止する。
111	改定人権教育基本方針展開事業費		1,861	0	-1,861	周知研修会等を実施し、すべての学校において「改定人権教育基本方針」の主旨の理解を深めるとい当初の目的が達成されたため廃止する。
111	人権教育研修創造事業費		1,843	0	-1,843	人権教育の総合的・系統的な研修計画を作成するため、小中学校教職員に対する総合的な研修に関する実践的調査研究を行い、一定の成果が得られた。今後は、その成果を広く各市町への発信へ移行するため廃止する。
111	緊急雇用創出事業費(人権・同和室)		2,457	0	-2,457	単年度の事業として終了したため平成21年度をもって廃止する。
【112 男女共同参画社会の実現】						
112	日本まんなか共和国男女共同参画交流事業費		484	0	-484	四県(滋賀県、三重県、福井県、岐阜県)交流事業を開催し、男女共同参画の推進に取り組んできたが、事業の目的である連携・交流について一定の成果を得ることが出来たため、平成21年度をもって廃止する。
【121 生涯学習の推進】						
121	緊急雇用創出事業費(美術館)		6,203	0	-6,203	単年度の事業として終了したため平成21年度をもって廃止する。
【122 学校教育の充実】						
122	室川高校・相可高校の統合に向けた「魅力ある学校づくり」事業費		1,761	0	-1,761	平成22年度の統合に向け、地域での支援基盤を築くという当初の目的が達成されたため廃止する。
122	小学校外国語活動の教材の効果的な活用推進事業費		8,000	0	-8,000	「英語ノート」等の教材を用いた効果的な指導や評価の在り方等に関する実践研究を推進するという趣旨・目的について一定の成果が見られたため廃止する。
122	外国人児童生徒教育学校間ネットワーク整備事業費		1,301	0	-1,301	県内の小中学校とブラジル人学校等との間で外国人児童生徒の指導を効果的かつ継続的に行うための指導事項引継ぎフォームの作成が終了するため廃止する。
122	県立学校防災力向上事業費		1,273	0	-1,273	震災語り部による講演や災害図上訓練、地震防災の手引きなどを作成することにより、県立学校の防災対策の向上を図るとい当初の目的が達成されたため廃止する。
122	特別支援学校職業体験活動支援事業費		2,801	0	-2,801	特別支援学校において職業体験活動を通じて職業観、勤労観の育成を図り、支援体制が構築されてきたことから、今後は、障がい児者就労・自立支援事業による取り組みへ移行するため廃止する。
122	高等学校発達障がいサポート事業費		6,195	0	-6,195	発達障がい支援員による巡回相談、研修会、心理検査、個別の教育支援計画の作成等を実施してきたが、今後は、ソーシャルスキルトレーニングや言語指導等の指導・支援へ移行するため廃止する。

は重点事業
はみえの舞台づくりプログラム
は市町予算に関係するもの

1 廃止事業一覧表

(単位：千円)

施策番号	事業名	区分	平成21年度 当初予算額A	平成22年度 当初予算額B	差引 B - A	説 明
122	特別支援学校交流教育推進事業費		1,524	0	-1,524	実践推進校において教育課程に位置付けた交流及び共同学習を実践できたことから、今後は特別支援教育総合推進事業による取り組みへ移行するため廃止する。
122	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費		2,973	0	-2,973	県内のほぼ全ての小学校区において学校安全ボランティア(スクールガード)組織が立ち上がり、学校安全の充実を図るとい当初の目的が達成されたため廃止する。
122	児童生徒のアレルギー疾患対応ガイドライン策定事業費		1,146	0	-1,146	平成21年度でアレルギー疾患を有する児童生徒への学校における対応手引及び学校生活管理指導表の作成が終了するため廃止する。
122	「食で育む元気な三重の子」事業費		832	0	-832	家庭と連携した朝食摂取向上の取り組みや県内一斉の地場産物を活用した給食献立及び食育の実施により、子どもの健康的な食習慣や食に関する理解を促進するという当初の目的が達成されたため廃止する。
122	教職員評価制度構築事業費		1,189	0	-1,189	公立学校の教職員を対象とした評価制度の円滑な導入に向けた研修会等を実施し、制度の試行を開始したことから、今後は教職員人材育成推進事業による制度の定着へ移行するため廃止する。
122	小学校外国語活動授業実践研修事業費		2,063	0	-2,063	実践力を高める研修を実施したことにより、小学校における外国語活動の授業の実践力を向上させるという当初の目的が達成されたため廃止する。
122	大学建設費補助金		140,190	0	-140,190	事業計画(H19年度～H21年度)終了のため平成21年度を持って廃止する。
【131 文化にふれ親しむことができる環境づくり】						
131	まつり博記念地域活性化基金積立金		117	0	-117	基金の廃止に伴い平成21年度をもって廃止する。
131	埋蔵文化財資料・遺物再整理緊急雇用創出事業費		9,322	0	-9,322	平成21年度で埋蔵文化財発掘調査資料の整理・デジタル化及び出土遺物の再整理・資料化・復元等が終了するため廃止する。
【211 地域の実情に応じた多様な雇用支援】						
211	雇用相談事業費	成果検証	2,026	0	-2,026	雇用相談員は、順次進めてきた計画的削減に伴い廃止する。
【212 職業能力の開発と勤労者生活の支援】						
212	離職者職業能力開発緊急雇用創出事業費		3,346	0	-3,346	国の若年者地域連携事業を活用して、求職者のものづくり体験事業を実施することとしたため廃止する。
212	公共職業能力開発施設整備事業費		42,341	0	-42,341	単年度事業の施設整備事業であり平成21年度をもって廃止する。
212	離職者用短期住居緊急確保補助金		59,850	0	-59,850	国等県以外の機関において、離職に伴い住居を喪失あるいは喪失の可能性がある人に対する各種支援策が実施され、事業の必要性が薄れたため廃止する。
【221 安全で安心な農産物の安定的な提供】						
221	獣害につよい地域づくり緊急雇用創出事業費		735	0	-735	事業期間終了のため廃止する。

は重点事業
はみえの舞台づくりプログラム
は市町予算に関係するもの

1 廃止事業一覧表

(単位：千円)

施策番号	事業名	区分	平成21年度 当初予算額A	平成22年度 当初予算額B	差 引 B - A	説 明
【223 農水産業のもつ多面的機能の維持・向上】						
223	離島漁業再生支援交付金事業費		13,000	0	-13,000	本事業は、答志・神島における水産物の加工・販売に一定の成果をみたことから廃止する。
【224 農業を支える生産・経営基盤の充実】						
224	水田営農システムステップアップ事業費		5,656	0	-5,656	水田営農システム推進体制づくり事業に統合して実施する。
224	水田営農システム高度化事業費		3,510	0	-3,510	農地の面的集積等により、水田営農システムの円滑な推進に効果があったので事業を終了する。
【225 安心して使える県産材等の提供】						
225	三重県型「耐震シェルター」モデル開発事業費		3,981	0	-3,981	平成21年度においてモデルの開発が完了し、事業の目的が達成されることから廃止する。
225	激甚被災林道緊急機能回復事業費		14,000	0	-14,000	事業期間終了により廃止する。
225	製材業データベース整備事業費(緊急雇用創出事業)		993	0	-993	平成21年度においてデータベース整備が完了するため廃止する。
【226 安全で安心な水産物の安定的な提供】						
226	外湾地区省燃油型漁業推進対策事業費		10,175	0	-10,175	事業期間終了のため廃止する。
226	資源増大実証事業費	成果検証	1,609	0	-1,609	第5次栽培漁業基本計画の終了に伴い、廃止する。
226	市町営養殖基地機能向上事業費		21,600	0	-21,600	事業完了により廃止する。
226	離島漁村再生事業費		251,057	0	-251,057	事業期間終了のため廃止する。
【227 農林水産業を支える技術開発の推進】						
227	花植木新技術定着化事業費		66	0	-66	現在、本県で開発した研究成果の迅速な技術移転のための研修を実施している。今後は農業試験研究管理費の中で行うこととし、当事業を廃止する。
227	野外型簡易施設を利用したきのこ栽培技術の開発事業費	成果検証	420	0	-420	ヒラタケの発生技術と栽培しやすい品種の開発等の栽培試験を行っていたが、所期の目的を達成したことから事業を廃止する。
227	ハタケシメジ新品種確立と現場移転技術の開発事業費	成果検証	718	0	-718	ハタケシメジの発生技術と栽培しやすい品種の開発、栽培試験を行っていたが、所期の目的を達成したことから事業を廃止する。
【231 自律的産業集積の推進】						
231	資源生産性競争時代を見据えた産業振興調査事業費		20,504	0	-20,504	事業期間終了のため廃止する。

は重点事業
はみえの舞台づくりプログラム
は市町予算に関係するもの

1 廃止事業一覧表

(単位：千円)

施策番号	事業名	区分	平成21年度 当初予算額A	平成22年度 当初予算額B	差引 B - A	説 明
【311 防災対策の推進】						
311	大規模災害対応機材整備事業費		4,820	0	-4,820	平成21年度の単年度事業であり、事業計画の終了により廃止とする。
311	自然災害に備える減災対策緊急雇用創出事業費		26,931	0	-26,931	所期の事業目的を達成したため終了します。
【312 治山・治水・海岸保全対策の推進】						
312	公共土木施設管理資料作成事業		25,000	0	-25,000	事業計画の終了により廃止する。
312	公共土木施設現況調査事業		20,000	0	-20,000	事業計画の終了により廃止する。
【321 交通安全対策の推進】						
321	交通信号灯器等緊急整備事業費		33,652	0	-33,652	平成21年度の単年度事業であり、事業計画の終了により廃止とする。
【324 食の安全とくらしの衛生の確保】						
324	未承認医薬品中医薬品成分の試験法開発事業費		270	0	-270	計画の6か年で、未承認医薬品中医薬品成分として、センナ、麻黄及びエフェドリン、甲状腺末の試験法を確立し、所期の目的を達成したため廃止する。
324	地域性を考慮した農産物中残留農薬一斉分析法に関する研究費		903	0	-903	計画の3か年で、地域性を考慮した残留農薬の分析法を検討し、一定の成果が得られたことから廃止する。
【325 感染症対策の推進】						
325	日本脳炎ウイルスの動向等に関する研究費		759	0	-759	計画の3か年で、県内における日本脳炎ウイルスの感染リスクが評価され、一定の成果が得られたため廃止とする。
325	性感染症予防推進戦略的サーベイランス研究事業費		173	0	-173	計画の3か年で、目的とした県内における性感染症4疾患の発生状況を把握し、現行の性感染症患者サーベイランス定点を見直すための基礎資料を得る見通しが立ったことから、本事業を廃止する。
【331 健康づくりの推進】						
331	糖尿病対策事業費	成果検証	5,508	0	-5,508	メタボリックシンドローム予防等、生活習慣病対策事業として実施し、ヘルシーピープル21事業に統合することから本事業を廃止する。
【332 子育て環境の整備】						
332	特別保育事業費補助金 (一時預かり事業費補助金)		50,580	0	-50,580	市町保育所における一時預かり事業について補助してきたが、国の制度改正により、22年度以降は国から交付される次世代育成支援対策交付金を活用した市町の事業となったことから廃止する。

は重点事業
はみえの舞台づくりプログラム
は市町予算に関係するもの

1 廃止事業一覧表

(単位：千円)

施策番号	事業名	区分	平成21年度 当初予算額A	平成22年度 当初予算額B	差引 B - A	説 明
332	地域子育て支援拠点事業補助金		271,549	0	-271,549	市町が運営する子育て支援拠点施設の運営費について補助してきたが、国の制度改正により、22年度以降は国から交付される次世代育成支援対策交付金を活用した市町の事業となったことから廃止する。 なお、支援拠点施設担当者の資質向上を目的に「特別保育事業費」において、担当者研修会を開催し、引き続き支援していく。
332	みえの子ども支援情報整備緊急雇用創出事業費		3,011	0	-3,011	未就学児の子育て支援情報を中心としたホームページをリニューアルする業務の委託であり、所要の事業が終了するため廃止する。
332	保育所サービス実態調査緊急雇用創出事業費		6,022	0	-6,022	保育計画や特別保育サービス実施状況、職員の資質向上の取組等の保育所の実態調査等を委託するものであり、所要の事業が終了するため廃止する。
332	母子寡婦福祉就業支援員設置緊急雇用創出事業費		6,593	0	-6,593	母子家庭等の就業支援として、携帯電話から確認できる求人情報ホームページの作成等の業務を委託するものであり、所要の事業が終了するため廃止する。
【333 地域とともに進める福祉社会づくり】						
333	地域福祉推進啓発事業費 (離職者対策福祉・介護職場就労支援事業)		2,158	0	-2,158	緊急雇用創出事業として、介護・福祉職場への就職を支援するための職業情報の収集、PR資料の作成等に取り組んだ結果、一定の成果が得られたため廃止する。
【342 生活保障の確保】						
342	平和祈念事業特別基金受託事業費		1,405	0	-1,405	平和祈念事業特別基金事業の記念品受領資格要件等の確認調査が21年度で終了するため事業を廃止する。
342	遺族及び留守家族等援護事業 (戦争資料館更新資料作成事業)		2,310	0	-2,310	緊急雇用創出事業として、県の戦争資料館ホームページを更新するための資料の作成を行う事業が完了したため廃止する。
【343 高齢者保健福祉の推進】						
343	維持期リハビリテーションモデル事業費		1,682	0	-1,682	介護予防の取組を進めるため、在宅支援者の人材育成や介護関係者のネットワークの構築を目指す維持期リハビリテーションモデル事業について一定の成果が得られたため廃止する。
343	みえ地域ケア体制整備推進事業 (みえの未来づくり調査研究事業)	成果検証	11,688	0	-11,688	国の老人保健健康増進等事業で実施した「地域ケア体制整備調査研究事業」は、事業完了により廃止する。
343	地域貢献シニア参画支援事業費	成果検証	3,939	0	-3,939	平成18年度から4年間実施し、約180名の修了者を輩出する等の成果が得られたため廃止する。今後は既存事業の活用等による一体的かつ効果的な事業展開を図る。
【344 障がい者保健福祉の推進】						
344	障害者介護給付費負担金 (強度行動障害者支援加算、日中活動支援事業)		2,922	0	-2,922	対象施設の障害者自立支援法に基づく新事業体系への移行により、所期の目的を達成するため廃止する。
344	障がい者就労支援事業費		50,166	0	-50,166	知的障害者福祉工場及び身体障害者福祉工場が障害者自立支援法に基づく新事業体系へ移行したことにより、所期の目的を達成するため廃止する。

は重点事業
はみえの舞台づくりプログラム
は市町予算に関係するもの

1 廃止事業一覧表

(単位:千円)

施策番号	事業名	区分	平成21年度 当初予算額A	平成22年度 当初予算額B	差引 B - A	説 明
344	障がい者居住支援事業費 (グループホーム運営支援事業) (障害者体験入居促進事業)		11,568	0	-11,568	(グループホーム等運営支援事業) 小規模なグループホームへの運営支援について、自立支援法に基づく報酬改定により対応が可能となったため廃止する。 (障害者体験入居促進事業) 地域生活を希望する障がい者がグループホームでの生活を体験することができるよう事業を行ってきたが、自立支援法により対応が可能となったため廃止する。
344	障がい者住宅改修事業費補助金	成果検証	5,660	0	-5,660	介護保険の要介護認定者であれば介護保険給付により、重度の身体障がい者であれば日常生活用具の給付により対応が可能であることから、申請件数は減少している。 1市町当たりの助成額も少額となっていることから、県事業としての役割が果たされたものと判断し、廃止する。
【411 廃棄物対策の推進】						
411	資源循環型処理施設整備費等補助金		13,007	0	-13,007	平成13年度までに廃棄物処理施設整備費国庫補助事業の採択を受けた施設整備の起債償還費用に対する補助事業であり、計画どおり平成21年度で事業を完了するため廃止する。
411	ダイオキシン緊急対策施設整備事業補助金		21,400	0	-21,400	平成13年度までに廃棄物処理施設整備費国庫補助事業の採択を受けた施設整備の起債償還費用に対する補助事業であり、平成21年度で事業を完了するため廃止する。
411	廃棄物処理センター環境基盤整備事業費		500,000	0	-500,000	事業期間終了により廃止する。
411	臭気成分を指標とした食品廃棄物コンポストの熟度判定研究費	成果検証	501	0	-501	3カ年計画であったが、平成21年度までの2年間で一定の成果が得られる見通しであり、平成22年度は行政要望の強い新規研究事業に傾注するため廃止する。
411	浄水汚泥の有効利用方法に関する研究費	成果検証	2,586	0	-2,586	当初計画どおり平成21年度までの3年間で、想定していた成果が得られる見通しであるため廃止する。
【412 大気環境の保全】						
412	大気中微粒子に含まれる多環芳香族炭化水素等実態調査研究費	成果検証	230	0	-230	当初計画どおり平成21年度までの3年間で、想定していた成果が得られる見通しであるため廃止する。
【413 水環境の保全】						
413	ファイトレメディエーションによる汚染土壌浄化方法の開発費	成果検証	458	0	-458	当初計画どおり平成21年度までの3年間で、想定していた成果が得られる見通しであるため廃止する。
【421 自然環境の保全・再生と活用】						
421	生物多様性地域戦略事業費		4,189	0	-4,189	COP10公式エクスカージョンの開催に向けた当該年度の事前準備等が終了するため廃止する。
421	東海自然歩道復旧事業費		5,000	0	-5,000	緊急的な復旧を要した箇所の工事が完了したため廃止する。

は重点事業
はみえの舞台づくりプログラム
は市町予算に関係するもの

1 廃止事業一覧表

(単位：千円)

施策番号	事業名	区分	平成21年度 当初予算額A	平成22年度 当初予算額B	差引 B - A	説 明
【422 森林のもつ公益的機能の発揮】						
422	竹林整備・利用モデル事業費		1,400	0	-1,400	放置竹林対策を緊急雇用事業で実施することとしたので廃止する。
422	育種林整備事業費(緊急雇用創出事業)		3,320	0	-3,320	事業期間終了により廃止する。
422	森林資源情報管理システム整備事業費		39,611	0	-39,611	平成21年度において森林GISの再整備が完了するため廃止する。
【431 環境経営・環境行動の促進】						
431	ICETT事業推進費	成果検証	15,461	0	-15,461	自治体の国際環境協力として経済成長著しいアジア途上国の環境保全の取組を支援しているが、国等から同様の事業を受託して、ICETTとして引き続き取り組んでいくことが可能であり、県事業として委託を行う必要性が低下してきたため廃止する。
【442 水資源の確保と効率的な総合利用】						
442	南部広域圏広域的水道整備計画策定事業費		9,968	0	-9,968	当初の計画どおり平成21年度に計画策定事業が完了することから廃止する。
442	木曾三川協議会負担金		60	0	-60	協議会運営方法の見直しにより、運営要領が改正され、負担金を徴収しないこととなったため廃止する。
【513 科学技術交流の推進】						
513	科学技術イノベーション政策推進調査事業費		6,388	0	-6,388	目的としていた多様な研究機関との連携・協力して研究開発を行う体制やネットワークづくりのための基礎調査を実施したため。
513	次世代真珠養殖技術とスーパーアコヤ貝の開発・実用化研究事業費		66,120	0	-66,120	科学技術振興機構の3年間の競争的研究資金により進めてきたところであり、3年間の研究を実施して所期の目的を達成したため。
513	畜産研究所施設整備事業費		289,447	0	-289,447	平成21年度をもって、施設の整備が終了したため。
【523 住民参画による景観まちづくりの推進】						
523	まちづくり協働推進事業費		5,428	0	-5,428	事業計画の終了により廃止する。
【524 県情報の効果的な発信による情報共有化の推進】						
524	統計情報データベース運用管理費		9,895	0	-9,895	三重県統計情報データベースシステムが停止となったため、廃止する。
【532 元気で魅力ある農山漁村づくり】						
532	緊急輸送農道整備事業費(公共事業)		420,000	0	-420,000	事業期間終了のため廃止する。
532	緊急減災農道整備事業費(公共事業)		424,200	0	-424,200	事業期間終了のため廃止する。
532	都市と農山漁村との交流施設整備支援事業費		11,380	0	-11,380	事業期間終了のため廃止する。
532	中山間地域の地域力再生モデル支援事業費		1,066	0	-1,066	事業期間終了のため廃止する。

は重点事業
はみえの舞台づくりプログラム
は市町予算に係るもの

1 廃止事業一覧表

(単位：千円)

施策 番号	事業 名	区 分	平成21年度 当初予算額A	平成22年度 当初予算額B	差 引 B - A	説 明
【533 東紀州地域の振興】						
533	東紀州地域力再生支援事業費		9,112	0	-9,112	事業期間終了のため廃止する。
【551 道路網の整備】						
551	道路法面等伐木事業		5,000	0	-5,000	事業計画の終了により廃止する。
【554 基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進】						
554	公共事業執行管理事業費		3,278	0	-3,278	ダンプ対策支援業務については、平成21年度までに一定の調査結果を得ており、事業を見直し廃止する。なお、入札制度の検証業務については、公共工事総合評価落札方式運用費に統合する。
【630 持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行】						
630	営繕費(ISO事業費)		1,035	0	-1,035	ISOの初回認定から5年が経過し、ISOを活用した業務プロセスの改革、改善が進むとともに、そのノウハウを習得したことにより、所期の目的が達成されたため、当該業務を廃止する。
合 計			3,068,957	0	-3,068,957	